



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月8日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	77,471	16.1	9,547	44.1	9,799	47.5	6,032	65.0
27年2月期第1四半期	66,704	21.1	6,624	15.6	6,644	1.4	3,655	△6.1

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 6,734百万円 (191.2%) 27年2月期第1四半期 2,312百万円 (△62.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	227.55	226.61
27年2月期第1四半期	138.09	137.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	195,326	132,671	66.2	4,877.01
27年2月期	186,947	128,670	67.0	4,723.72

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 129,301百万円 27年2月期 125,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	85.00	—	105.00	190.00
28年2月期	—				
28年2月期 (予想)		105.00	—	110.00	215.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	142,000	14.9	14,900	28.0	15,300	29.6	9,800	41.4	368.80
通期	296,000	13.7	32,000	34.2	32,300	21.4	20,100	20.9	756.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は【添付資料】P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	28,078,000株	27年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,565,572株	27年2月期	1,569,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	26,510,284株	27年2月期1Q	26,475,773株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年2月期の個別業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	110,100	8.9	9,400	7.9	12,200	11.1	8,200	18.6	308.59
通期	227,600	10.2	20,700	18.3	23,700	10.6	15,700	10.9	590.83

(注) 個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産関連が回復基調となっている一方、個人消費は消費増税後の落ち込みから持ち直しているものの、依然力強さに欠ける傾向が続いております。しかし、政府の金融政策・経済対策を背景とした企業収益の改善及び雇用・所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、世界経済は、一部に弱さが見られるものの、アメリカ、アジア地域、そしてユーロ圏の景気は持ち直しており、GDP成長率も緩やかに増加基調となっております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす』『天然資源の保全』『安心・安全』『絆を大切に作る』『温暖化への配慮』をテーマに、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	774億71百万円 (前年同期比 16.1%増)
売上高	773億62百万円 (前年同期比 16.2%増)
営業利益	95億47百万円 (前年同期比 44.1%増)
経常利益	97億99百万円 (前年同期比 47.5%増)
四半期純利益	60億32百万円 (前年同期比 65.0%増)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内事業

国内事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は528億72百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は57億67百万円(同8.1%増)と増収増益になりました。

衣服・雑貨では「ずっと、ずっと。麻と。」の訴求効果により「麻」シリーズの各商品や、「オーガニックコットン」シリーズの商品が好調で、売上高の伸長に大きく貢献しました。生活雑貨では「体にフィットするソファ」や「超音波うるおいアロマディフューザー」などを中心に売上高が好調であったこと、また、食品では前期に引き続き「カレー」シリーズ商品を含めた調味加工関連商品の売上高が堅実に伸長したことなどが営業収益を押し上げる要因となりました。

直営店では、13店舗を新規出店し、売上高は前年同期比107.7%と順調に推移いたしました。2015年3月には、衣服を中心に生活を提案することをコンセプトに「無印良品天神大名」を開店し、既存の「MUJI キャンナルシティ博多」の改装とともに、感じよい暮らしを提案しております。また、外国人旅行者の方々に対するさらなるサービス向上を目的として、2015年4月より全国の39店舗で免税販売サービスを開始し、売上高に大きく貢献いたしました。

加えて、ネットストアでは売上高が前年同期比6.8%増、カフェ&ミールでは同12.6%増と引き続き好調に推移しております。

② 東アジア地域事業

東アジア地域事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は193億3百万円(同68.7%増)、セグメント利益は38億70百万円(同173.2%増)となりました。

東アジア地域は、中国、台湾、香港が大幅な増収増益となりました。特に中国は出店を加速させた結果、店舗数は前年同期と比べ27店舗増加し、売上高が前年同四半期比193.9%と大幅に伸長いたしました。また、台湾は1店舗を新規出店し好調に推移しております。さらに各国・地域においても、在庫の適正化を図ったことにより利益の増加に奏功いたしました。

③ 欧米地域事業

欧米地域事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は34億92百万円(同17.4%増)、セグメント損失は1億88百万円(前年同期は1億25百万円の損失)となりました。

欧州は、フランスでの既存店売上高が厳しい結果となったことに加え、高賃料の負担等による販管費率が上昇しております。これに対応するため、販管費に対する削減対策を継続的に実施しております。また、米国は、今後に向けた体質強化に要したコスト負担が増加しましたが、宣伝強化施策等により売上高が伸長いたしました。

④ 西南アジア・オセアニア地域事業

西南アジア・オセアニア地域事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は18億1百万円(同60.5%増)、セグメント損失は82百万円(前年同期は82百万円の損失)となりました。

タイでは、衣服・雑貨の季節商品在庫を大幅に増やすことにより、売上高の伸長に大きく貢献いたしました。その他の国では店頭売上高が好調であった一方、販売費及び一般管理費のコントロールに苦戦して増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,953億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億79百万円増加いたしました。これは現金及び現金同等物の増加12億98百万円、売掛金の増加24億13百万円、商品の増加9億31百万円、未収入金の増加16億55百万円及び投資有価証券の増加8億54百万円によるものです。

負債は626億55百万円と43億78百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加28億85百万円によるものです。

純資産は1,326億71百万円と40億1百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上60億32百万円、配当の支払27億90百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から66.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年4月9日付「平成27年2月期 決算短信」にて発表いたしました、平成28年2月期(平成27年3月1日～平成28年2月29日)第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年7月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、近年グローバル化のスピードが増している状況を勘案し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、適正な商品の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する商品の評価の算定に必要な商品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,044	34,342
受取手形及び売掛金	8,879	11,293
商品	51,924	52,856
仕掛品	105	153
貯蔵品	52	61
繰延税金資産	2,089	1,979
未収入金	7,943	9,598
その他	2,286	2,663
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	106,316	112,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,975	40,836
減価償却累計額	△15,358	△15,860
建物及び構築物(純額)	24,617	24,976
機械装置及び運搬具	3,422	3,437
減価償却累計額	△1,228	△1,298
機械装置及び運搬具(純額)	2,194	2,139
工具、器具及び備品	15,242	15,265
減価償却累計額	△9,114	△8,871
工具、器具及び備品(純額)	6,128	6,393
土地	1,891	1,891
リース資産	51	50
減価償却累計額	△49	△48
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	417	335
有形固定資産合計	35,252	35,738
無形固定資産		
のれん	7,413	7,297
その他	6,157	6,244
無形固定資産合計	13,570	13,542
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	13,772
繰延税金資産	242	258
敷金及び保証金	15,684	15,969
その他	3,168	3,284
貸倒引当金	△206	△179
投資その他の資産合計	31,807	33,105
固定資産合計	80,631	82,385
資産合計	186,947	195,326

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,562	24,447
短期借入金	4,505	2,130
1年内返済予定の長期借入金	500	1,000
未払金	5,203	4,567
未払費用	3,676	4,387
未払法人税等	4,391	4,088
賞与引当金	955	622
役員賞与引当金	81	14
返品調整引当金	96	3
ポイント引当金	52	47
その他	1,378	2,248
流動負債合計	42,404	43,557
固定負債		
長期借入金	11,692	14,627
繰延税金負債	2,664	3,002
役員退職慰労引当金	109	31
解約不能賃借契約損失引当金	105	104
その他	1,301	1,330
固定負債合計	15,872	19,097
負債合計	58,276	62,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,825
利益剰余金	106,084	109,326
自己株式	△7,174	△7,134
株主資本合計	116,501	119,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	3,462
為替換算調整勘定	5,978	6,054
その他の包括利益累計額合計	8,718	9,517
新株予約権	408	425
少数株主持分	3,042	2,945
純資産合計	128,670	132,671
負債純資産合計	186,947	195,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	66,571	77,362
売上原価	35,856	40,162
売上総利益	30,714	37,199
営業収入	133	109
営業総利益	30,848	37,309
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,023	1,171
配送及び運搬費	3,005	3,262
従業員給料及び賞与	6,519	7,426
役員賞与引当金繰入額	16	5
借地借家料	6,550	7,621
減価償却費	1,013	1,573
ポイント引当金繰入額	83	24
その他	6,011	6,675
販売費及び一般管理費合計	24,223	27,761
営業利益	6,624	9,547
営業外収益		
受取利息	20	31
受取配当金	136	109
為替差益	—	10
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	63	97
営業外収益合計	219	277
営業外費用		
支払利息	9	13
自己株式取得費用	—	0
為替差損	186	—
その他	2	11
営業外費用合計	199	25
経常利益	6,644	9,799
特別損失		
固定資産除却損	34	57
特別損失合計	34	57
税金等調整前四半期純利益	6,610	9,741
法人税等	3,023	3,820
少数株主損益調整前四半期純利益	3,586	5,921
少数株主損失(△)	△69	△110
四半期純利益	3,655	6,032

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,586	5,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	722
為替換算調整勘定	△915	90
その他の包括利益合計	△1,273	813
四半期包括利益	2,312	6,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,374	6,831
少数株主に係る四半期包括利益	△61	△96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	51,162	11,442	2,975	1,122	66,703	1	—	66,704
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	16	—	—	—	16	4,301	△4,317	—
計	51,178	11,442	2,975	1,122	66,719	4,302	△4,317	66,704
セグメント利益 又は損失(△)	5,337	1,417	△125	△82	6,546	137	△59	6,624

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△59百万円にはセグメント間取引消去△43百万円、棚卸資産の未実現利益消去△16百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	52,872	19,303	3,492	1,801	77,470	1	-	77,471
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	19	-	-	-	19	4,844	△4,863	-
計	52,891	19,303	3,492	1,801	77,489	4,845	△4,863	77,471
セグメント利益 又は損失(△)	5,767	3,870	△188	△82	9,367	154	25	9,547

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額25百万円にはセグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の未実現利益消去25百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績(売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業		52,962	103.5
東アジア地域事業	中国	11,258	193.9
	香港	3,573	139.7
	台湾	3,123	143.1
	韓国	1,348	148.8
	小計	19,303	168.5
欧米地域事業	イギリス	1,038	112.9
	アメリカ合衆国	889	136.9
	フランス	687	106.0
	ドイツ	407	107.5
	イタリア	332	100.0
	カナダ	116	—
	小計	3,471	118.5
西南アジア・オセアニア地域事業	シンガポール	773	147.7
	タイ	484	148.8
	マレーシア	227	226.6
	オーストラリア	138	280.6
	小計	1,624	162.5
合計		77,362	116.2

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。
2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
4. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	28,602	125.8
生活雑貨	41,482	113.6
食品	4,823	103.3
その他	2,453	92.2
合計	77,362	116.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。